

国立大学法人京都大学の中期目標 新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由
<p>(前略)</p> <p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間 平成28年4月1日から平成34年3月31日までとする。</p> <p>2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部、研究科等及び別表2に記載する共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点を置く。</p> <p>(中略)</p> <p>2 研究に関する目標 本学が創立以来培ってきた自由の学風と、対話を根幹とした自学自習のもと、自主独立と創造の精神を涵養し、多元的な課題の解決に挑戦して、地球社会の調和ある共存に貢献すべく、基盤的研究を重視しつつ、先端的、独創的、学際的研究を推進する。また、世界を先導する国際的研究拠点機能を高めるほか、共同利用・共同研究拠点において、異分野融合・新分野創成に向けた取組等を推進する。</p> <p>(中略)</p>	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間 平成28年4月1日から平成34年3月31日までとする。</p> <p>2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部、研究科等及び別表2に記載する<u>国際共同利用・共同研究拠点</u>、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点を置く。</p> <p>2 研究に関する目標 本学が創立以来培ってきた自由の学風と、対話を根幹とした自学自習のもと、自主独立と創造の精神を涵養し、多元的な課題の解決に挑戦して、地球社会の調和ある共存に貢献すべく、基盤的研究を重視しつつ、先端的、独創的、学際的研究を推進する。また、世界を先導する国際的研究拠点機能を高めるほか、<u>国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点</u>において、異分野融合・新分野創成に向けた取組等を推進する。</p>	<p>○教育研究組織に国際共同利用・共同研究拠点を加えるため。</p> <p>○国際共同利用・共同研究拠点に係る内容を加えるため及び字句修正のため。</p>

現 行	変 更 案	変更理由
<p>【17】 共同利用・共同研究拠点においては、学問領域の特性を<u>生かしつつ</u>、拠点の枠を越えた連携による異分野融合・新分野創成に向けた取組を推進するとともに、海外機関との連携や情報発信力を強化する。</p> <p>(中略)</p> <p>別表2 (共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点)</p> <p style="text-align: right;">京都大学</p>	<p>【17】 <u>国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用</u>・共同研究拠点においては、学問領域の特性を<u>活かしつつ</u>、拠点の枠を越えた連携による異分野融合・新分野創成に向けた取組を推進するとともに、海外機関との連携や情報発信力を強化する。</p> <p>別表2 (<u>国際共同利用・共同研究拠点、共同利用</u>・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点)</p> <p style="text-align: right;">京都大学</p>	<p>○国際共同利用・共同研究拠点に係る内容を加えるため及び字句修正のため。</p> <p>○国際共同利用・共同研究拠点に認定された化学研究所及び数理解析研究所について、同拠点として規定するとともに、共同利用・共同研究拠点の欄から削除するため。</p>
<p>【共同利用・共同研究拠点】</p> <p>大学院生命科学研究科附属放射線生物研究センター</p> <p><u>化学研究所</u></p> <p>人文科学研究所</p> <p>(中略)</p> <p>経済研究所</p> <p><u>数理解析研究所</u></p> <p>複合原子力科学研究所</p> <p>(後略)</p>	<p>【<u>国際共同利用・共同研究拠点</u>】</p> <p><u>化学研究所</u></p> <p><u>数理解析研究所</u></p> <hr/> <p>【共同利用・共同研究拠点】</p> <p>大学院生命科学研究科附属放射線生物研究センター</p> <p>人文科学研究所</p> <p>(中略)</p> <p>経済研究所</p> <p>複合原子力科学研究所</p>	

国立大学法人京都大学の中期計画 新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由				
<p>(前略)</p> <p>【22】 研究連携基盤内の未踏科学研究ユニットを活用し、異分野融合による新たな学術分野の創成を促進する取組を通じて、<u>共同利用・共同研究拠点</u>の運営基盤を確保しつつ組織間の連携強化を図り、研究力強化やグローバル化を推進する。</p> <p>【23】 <u>共同利用・共同研究拠点</u>において、国際ネットワークを形成して国際共同研究や人材交流を推進するため、柔軟な人事制度や研究環境の整備を行う。また、拠点の活動実態や所属研究者の最新の動向に係る情報発信を国内外に向けて積極的に行う。</p> <p>(中略)</p> <p>別表 (収容定員)</p>	<p>【22】 研究連携基盤内の未踏科学研究ユニットを活用し、異分野融合による新たな学術分野の創成を促進する取組を通じて、<u>国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点</u>の運営基盤を確保しつつ組織間の連携強化を図り、研究力強化やグローバル化を推進する。</p> <p>【23】 <u>国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点</u>において、国際ネットワークを形成して国際共同研究や人材交流を推進するため、柔軟な人事制度や研究環境の整備を行う。また、拠点の活動実態や所属研究者の最新の動向に係る情報発信を国内外に向けて積極的に行う。</p> <p>別表 (収容定員)</p>	<p>○国際共同利用・共同研究拠点に係る内容を加えるため。</p>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">学部</td> <td>医学部 <u>1, 123人</u> (うち医師養成に係る分野638人)</td> </tr> </table>	学部	医学部 <u>1, 123人</u> (うち医師養成に係る分野638人)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">学部</td> <td>医学部 <u>1, 089人</u> (うち医師養成に係る分野638人)</td> </tr> </table>	学部	医学部 <u>1, 089人</u> (うち医師養成に係る分野638人)	<p>○医学部人間健康科学科の整備に伴う学生定員の変更のため。</p>
学部	医学部 <u>1, 123人</u> (うち医師養成に係る分野638人)					
学部	医学部 <u>1, 089人</u> (うち医師養成に係る分野638人)					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">大学院</td> <td> 経済学研究科 <u>220人</u> うち修士課程 <u>88人</u> 博士後期課程 <u>132人</u> 経営管理教育部 <u>181人</u> うち博士後期課程 21人 専門職学位課程(経営管理) <u>160人</u> </td> </tr> </table>	大学院	経済学研究科 <u>220人</u> うち修士課程 <u>88人</u> 博士後期課程 <u>132人</u> 経営管理教育部 <u>181人</u> うち博士後期課程 21人 専門職学位課程(経営管理) <u>160人</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">大学院</td> <td> 経済学研究科 <u>215人</u> うち修士課程 <u>140人</u> 博士後期課程 <u>75人</u> 経営管理教育部 <u>221人</u> うち博士後期課程 21人 専門職学位課程(経営管理) <u>200人</u> </td> </tr> </table>	大学院	経済学研究科 <u>215人</u> うち修士課程 <u>140人</u> 博士後期課程 <u>75人</u> 経営管理教育部 <u>221人</u> うち博士後期課程 21人 専門職学位課程(経営管理) <u>200人</u>	<p>○経済学研究科及び経営管理教育部の整備に伴う学生定員の変更のため。</p>
大学院	経済学研究科 <u>220人</u> うち修士課程 <u>88人</u> 博士後期課程 <u>132人</u> 経営管理教育部 <u>181人</u> うち博士後期課程 21人 専門職学位課程(経営管理) <u>160人</u>					
大学院	経済学研究科 <u>215人</u> うち修士課程 <u>140人</u> 博士後期課程 <u>75人</u> 経営管理教育部 <u>221人</u> うち博士後期課程 21人 専門職学位課程(経営管理) <u>200人</u>					